




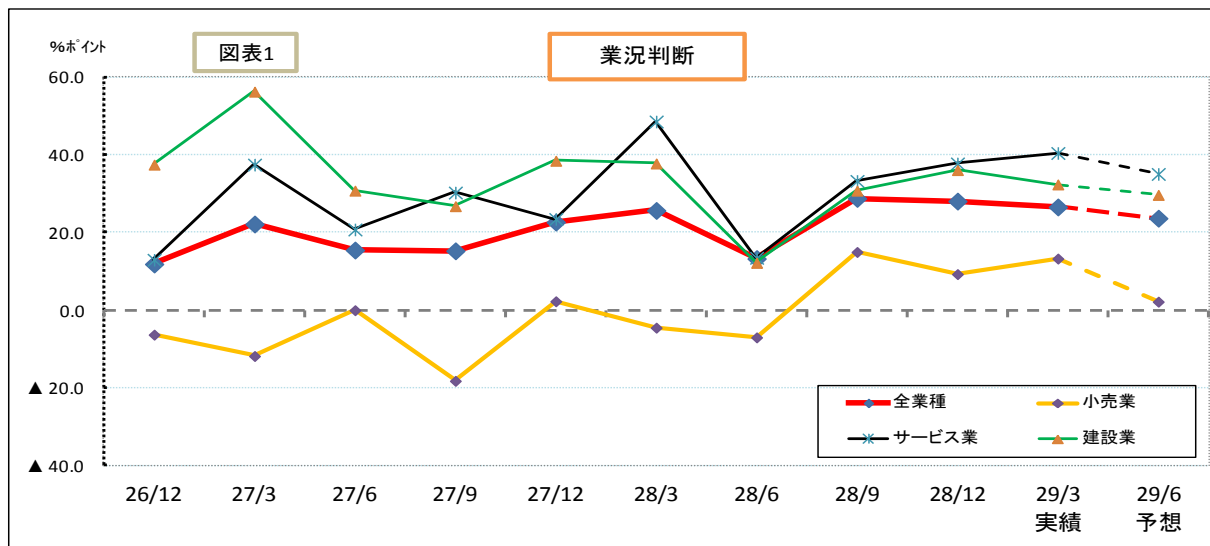
# コザしん景気レポート

## 沖縄県中部地区の景気動向（29年1～3月）

〔 当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業177社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：3月1日～3月16日〉 〕

- 沖縄県中部地区の平成29年1～3月の景気は、緩やかな改善が続いています。主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（）…プロ野球キャンプやスポーツ合宿等の恩恵により、観光関連企業を中心に景気の改善が続いています。
- ▼小売業（）…同業者や大型店との競争激化が続く中で、企業によって景気判断が分かれますが、このところ販売価格がやや持ち直してきており、全体の景気判断をやや押し上げたとみられます。
- ▼建設業（）…公共工事の発注が増加する中で、工事の受注が増加しており、景気が良い状態で横ばい圏内の動きとなっています。



### 業況判断

%ポイント

	全業種	業種別						
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
平成26年 10～12	11.9	14.3	▲ 33.3	▲ 6.3	13.0	37.5	41.2	
平成27年	1～3	22.2	29.4	▲ 25.0	▲ 11.8	37.5	56.3	38.9
	4～6	15.5	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8	33.3
	7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7
	10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2
平成28年	1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
	4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0
	7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0
	10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5
平成29年	1～3 実績	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9
	4～6 予想	23.7	29.4	23.1	2.2	35.1	29.7	32.1

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」 回答者数構成比

業況判断：「景気が良い>またはくやや良い>」と回答した企業の割合から「景気がく悪い>またはくやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区では、前回調査でも29年の景気見通しについて、全体の約半数（49%）が「普通」とみており、那覇地区を含めた県全体と比較すると、雇用の改善に遅れがみられる中で、個人消費も力強さを欠くなど、引続き景況感の温度差があるとみえています。

● 人手不足の状況は、建設業、サービス業、小売業などを中心に続いており、中部地区の有効求人倍率は、10月から5か月連続で過去最高を記録しましたが（2月0.89倍）、なお1倍を割っており、県内全体（2月1.02倍）や県内他地域に比べて低い水準となっています（図表2、20）。

地区別有効求人倍率の状況（平成29年2月）

沖縄県全体	ハローワーク沖縄（中部）	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.02	0.89	1.22	1.03	1.46	1.56

※資料出所：沖縄労働局

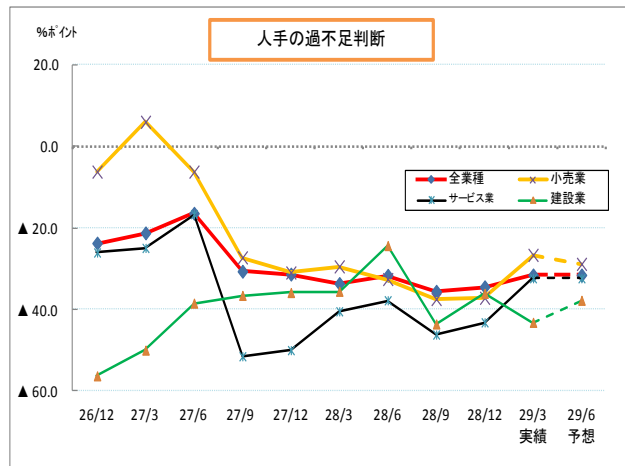
●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

（図表2）人手の過不足判断

		%ポイント				
		全業種	小売業	サービス業	建設業	
平成26年	10~12	▲238	▲63	▲26.1	▲56.3	
	平成27年	1~3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
		4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
		7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9		
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6	
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4	
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6	
	10~12	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1	
平成29年	1~3 実績	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2	
	4~6	▲31.6	▲28.9	▲32.4	▲37.8	
	予想					

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過剰  
↑  
不足  
↓



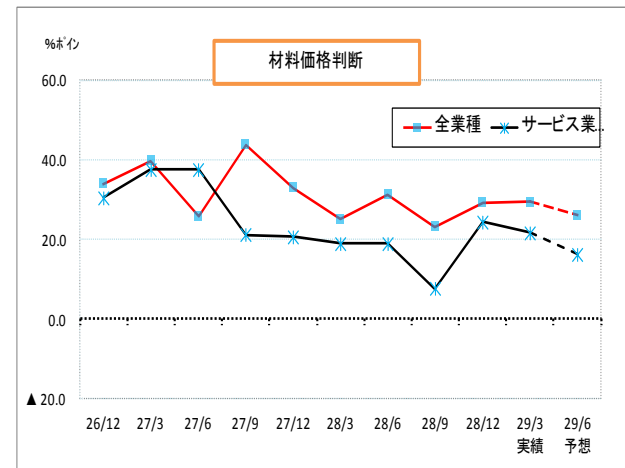
● 人手不足が続く中で、企業の間では人材確保のために賃金を上げる動きもみられており、サービス業では、材料価格（主として人件費）が増加を続けています（図表3）。

（図表3）材料価格判断

		%ポイント		
		全業種	サービス業（人件費）	
平成26年	10~12	34.0	30.4	
	平成27年	1~3	39.8	37.5
		4~6	25.7	37.5
		7~9	43.8	21.2
10~12	33.0	20.6		
平成28年	1~3	25.1	18.9	
	4~6	31.3	18.9	
	7~9	23.2	7.7	
	10~12	29.2	24.3	
平成29年	1~3 実績	29.4	21.6	
	4~6	26.0	16.2	
	予想			

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）

上昇  
↑  
下落  
↓



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移

— カッコ内は上昇率%

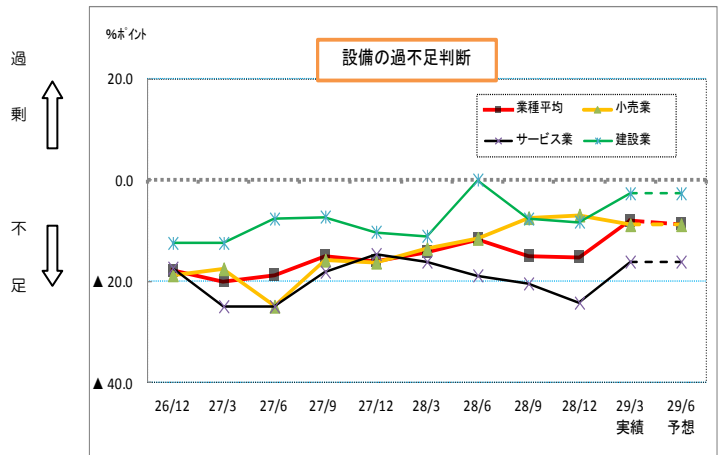
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
629円	642円	645円	653円	664円	677円	693円	714円
(0.3)	(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(3.0)

- このほか、設備についても、サービス業を中心に、小売業や建設業でも不足感が続いており、全体の1/4程度の企業が設備投資を実施しています（図表4、5）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成26年	10~12	▲17.9	▲18.8	▲17.4	▲12.5
平成27年	1~3	▲20.0	▲17.6	▲25.0	▲12.5
	4~6	▲18.8	▲25.0	▲25.0	▲7.7
	7~9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10~12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1~3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10~12	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1~3 実績	▲8.1	▲8.9	▲16.2	▲2.7
	4~6 予想	▲8.7	▲8.9	▲16.2	▲2.7

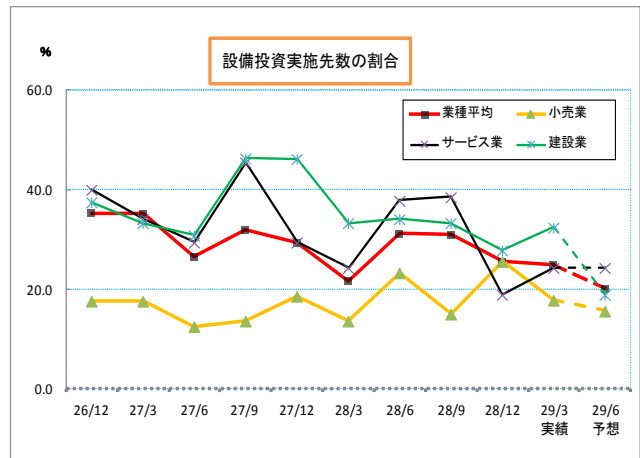
※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成26年	10~12	35.3	17.6	40.0	37.5
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
	10~12	25.5	25.6	18.9	27.8
平成29年	1~3 実績	24.8	17.8	24.3	32.4
	4~6 予想	20.1	15.6	24.3	18.9

※実施先数/回答社数



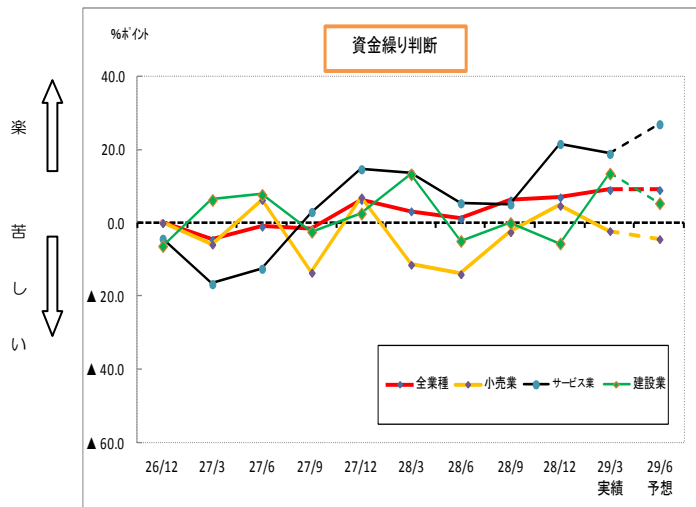
- 企業倒産については、2月に卸・小売業の倒産から件数、金額とも前年に比べて増加しましたが、全体的には落ち着いた状況が続いています。なお、県全体では、28年の企業倒産は、件数、金額とも過去最少を記録しました（図表21）。

- 企業の資金繰り判断は、業種によって振れはありますが、全体として「楽である」と回答する企業の割合が増えてきています（図表6）。

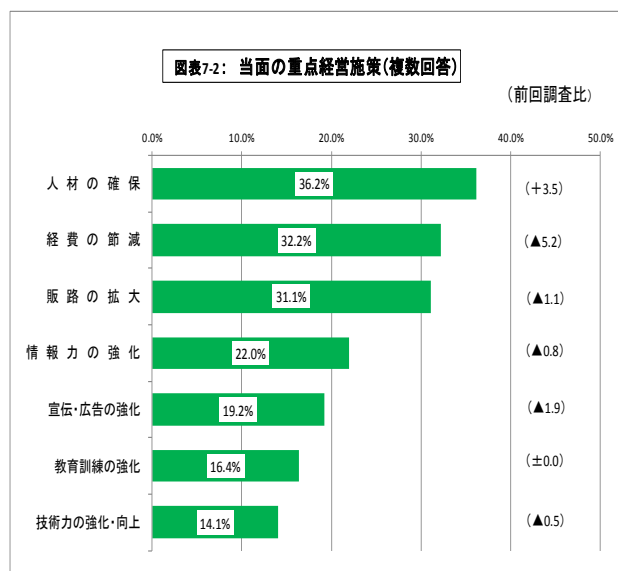
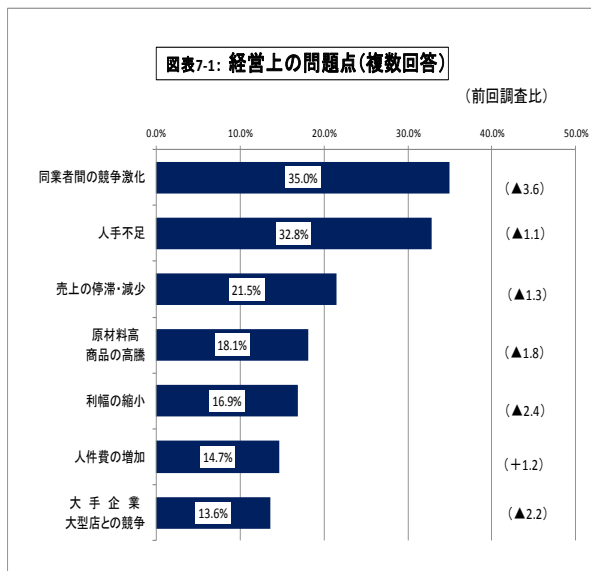
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成26年	10~12	0.0	0.0	▲4.3	▲6.3
平成27年	1~3	▲4.6	▲5.9	▲16.7	6.3
	4~6	▲1.0	6.3	▲12.5	7.7
	7~9	▲1.7	▲13.6	3.0	▲2.4
	10~12	6.3	7.0	14.7	2.6
平成28年	1~3	3.2	▲11.4	13.5	13.3
	4~6	1.1	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9	6.2	▲2.5	5.1	0.0
	10~12	7.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1~3 実績	9.0	▲2.2	18.9	13.5
	4~6 予想	9.0	▲4.4	27.0	5.4

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で、前回調査（28年10~12月）と同じです。また、問題点への対応として、企業では、④人材確保、⑤経費節減、⑥販路拡大等に優先的に取り組んでいます（図表7）。



## サービス業 ( ↗ )

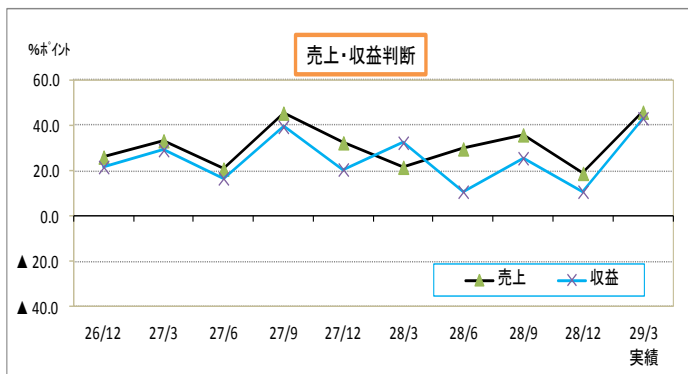
- プロ野球キャンプや大学・企業等のスポーツ合宿のシーズンを迎え、関係者や見学者の宿泊等によって、中部地区のホテルの客室稼働率は2月に年間のピークを記録したほか、1月も8割を超えています(図表9)。この間、タクシーの実車率は前年をやや下回りました。サービス業の売上、収益は、観光関連業のほか、リース・レンタル業等において伸びを高めています(売上額判断：10～12月+18.9→1～3月+45.9、収益判断：同+10.8→+43.2、図表8)。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成26年 10～12	26.1	21.7
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12	32.4	20.6
平成28年 1～3	21.6	32.4
4～6	29.7	10.8
7～9	35.9	25.6
10～12	18.9	10.8
<b>平成29年 1～3 実績</b>	<b>45.9</b>	<b>43.2</b>

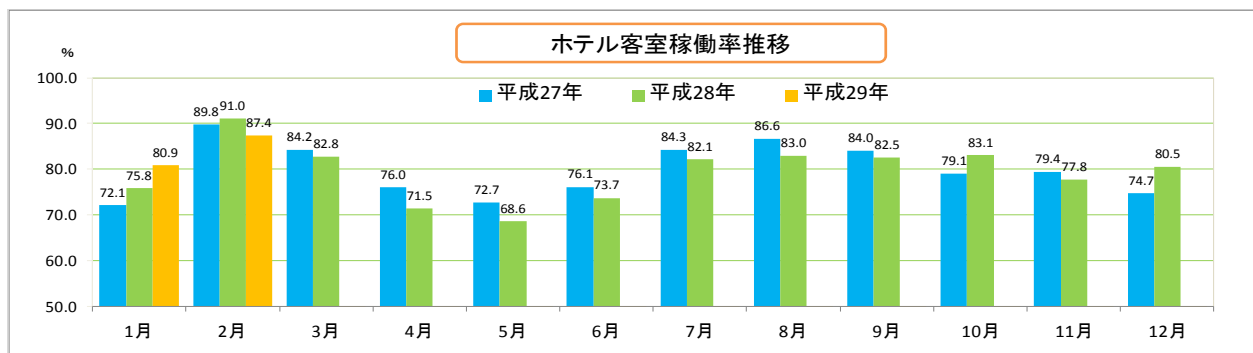
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	12月	1月	2月
平成27年	74.7	75.8	91.0
平成28年	80.5	80.9	87.4
増減率(ポイント)	5.7	5.1	▲3.6



## 小売業 ( ↗ )

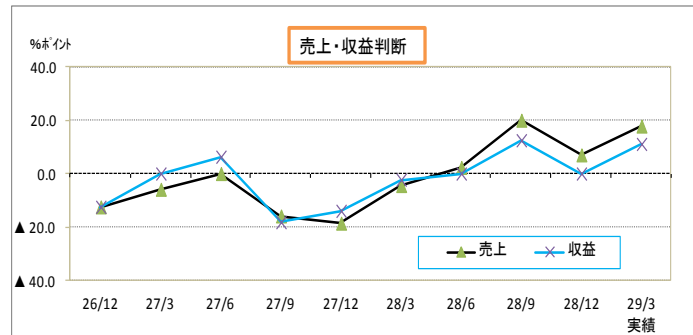
- 同業者や大型店との競争は続いており、企業によって景気判断は分かれています、全体としてみれば、前期に引続き販売価格の引上げを図っており、仕入価格の上昇がやや鈍化した中で、小幅ながら増収・増益が確保されている状況で、景気判断がやや改善した背景となっています(販売価格判断：10～12月+4.7→1～3月+8.9、仕入価格判断：同+9.3→+8.9<図表11>、売上額判断：同+7.0→+17.8、収益判断：同±0.0→+11.1<図表10>)。

—— 小売業の経営上の問題点は、①「同業者間の競争激化」（回答割合 49%）、②「売上の停滞・減少」および「人手不足」（同 29%）、④「大型店との競争激化」（同 24%）の順番となっていますが、前回調査と比べると、「売上の停滞・減少」は▲11ポイント減少しています。

（図表10）売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成26年 10～12	▲12.5	▲12.5
平成27年	1～3 ▲5.9	0.0
	4～6 0.0	6.3
	7～9 ▲15.9	▲18.2
	10～12 ▲18.6	▲14.0
平成28年	1～3 ▲4.5	▲2.3
	4～6 2.3	0.0
	7～9 20.0	12.5
	10～12 7.0	0.0
平成29年 1～3 実績	17.8	11.1

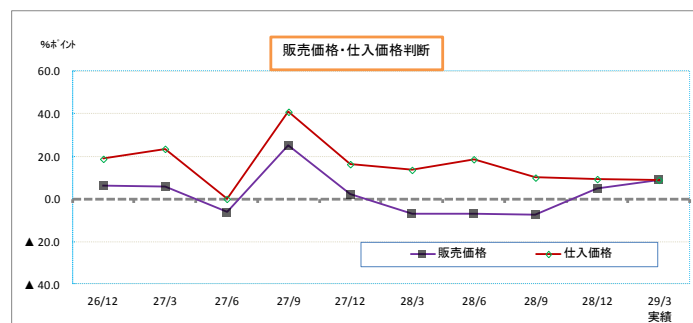
※判断<前年同期比>  
 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



（図表11）販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成26年 10～12	6.3	18.8
平成27年	1～3 5.9	23.5
	4～6 ▲6.3	0.0
	7～9 25.0	40.9
	10～12 2.3	16.3
平成28年	1～3 ▲6.8	13.6
	4～6 ▲7.0	18.6
	7～9 ▲7.5	10.0
	10～12 4.7	9.3
平成29年 1～3 実績	8.9	8.9

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



## 建設業 (⇒)

● 中部地区の公共工事は、2月も国（沖縄総合事務局）、県のほか市町村工事の発注がみられ、今年度入り後の発注額累計は前年を2割弱上回っています（公共工事請負金額前年比：28年4月～29年2月+18.7%、図表12）。一方、中部地区の新設住宅着工戸数は、28年2月から7か月連続で前年割れとなった後、増加基調に転じてきており、12月から29年2月まで3ヶ月連続で貸家（アパート）、分譲（マンション等）を中心に増加しています（図表16）。

—— なお、中部地区の既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、28年10月時点で95.1%と高水準を維持しており、平均家賃は5.0万円/月と横ばいが続いています（図表17）。

● 公共工事の発注増加を受けて、建設業者の工事受注額も前年に比べて増加しています（1～3月受注高見込み前年比：+20.3%、図表13）。人手不足を背景に、請負価格がじりじりと上昇しており、資材価格の上昇が一服する中で、売上の増加と相まって収益は伸びを高めています（請負価格判断：10～12月+13.9→1～3月+16.2、資材



価格判断：同+44.4→+32.4<図表 14>、売上額判断：同+13.9→+16.2、収益判断：同+2.8→+16.2<図表 15>。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区	
	前年比	%	前年比	%
26年度	23.3		8.6	
27年度	0.2		▲ 6.1	
27年	4- 6月	▲ 6.2	▲ 8.5	
	7- 9月	▲ 13.5	▲ 12.3	
	10-12月	20.7	3.7	
28年	1- 3月	4.4	▲ 5.2	
	4- 6月	▲ 5.5	9.4	
	7- 9月	10.7	18.6	
	10- 12月	10.7	8.0	
28年	1月	▲ 15.0	▲ 5.6	
	2月	76.4	▲ 16.4	
	3月	▲ 24.7	0.3	
	4月	47.5	44.7	
	5月	16.8	33.5	
	6月	▲ 31.8	▲ 21.1	
	7月	2.0	19.1	
	8月	7.0	80.2	
	9月	22.8	▲ 13.0	
	10月	▲ 24.1	17.1	
	11月	62.2	83.0	
	12月	25.1	▲ 50.3	
29年	1月	138.9	▲ 4.7	
	2月	▲ 38.6	14.3	
直近月 実績 (前年同期)	百万円 27,499 (44,788)		百万円 7,317 (6,402)	
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店			

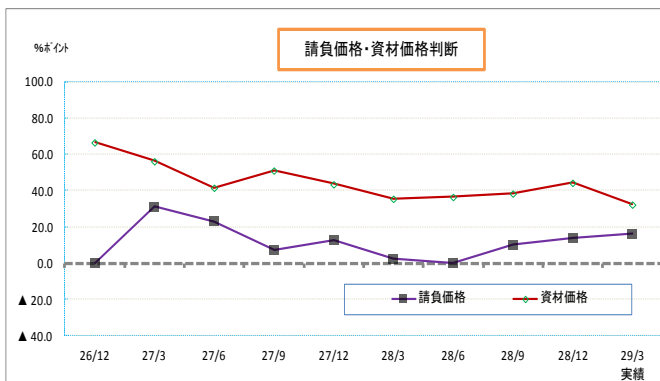
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
平成27年度	2,184	2,145
平成28年度	2,711	2,581
増減率	24.1	20.3

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
平成26年 10~12	0.0	66.7	
平成27年	1~3	31.3	56.3
	4~6	23.1	41.7
	7~9	7.3	51.2
	10~12	12.8	43.6
平成28年	1~3	2.2	35.6
	4~6	0.0	36.6
	7~9	10.3	38.5
	10~12	13.9	44.4
<b>平成29年 1~3 実績</b>	<b>16.2</b>	<b>32.4</b>	

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

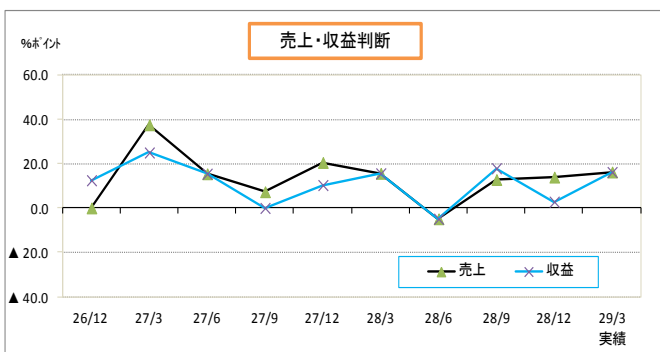


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
平成26年 10~12	0.0	12.5	
平成27年	1~3	37.5	25.0
	4~6	15.4	15.4
	7~9	7.3	0.0
	10~12	20.5	10.3
平成28年	1~3	15.6	15.6
	4~6	▲ 4.9	▲ 4.9
	7~9	12.8	17.9
	10~12	13.9	2.8
<b>平成29年 1~3 実績</b>	<b>16.2</b>	<b>16.2</b>	

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)





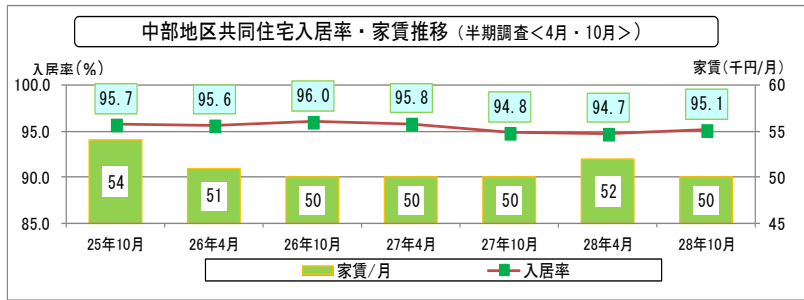
(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
25年度	26.1	16.4	19.9	24.3	25.3	3.5	9.4
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
27年							
4 - 6月	7.3	22.9	31.7	15.6	71.4	▲ 26.5	▲ 62.3
7 - 9月	17.6	45.1	46.9	47.4	15.5	38.6	12.1
10 - 12月	3.6	1.2	14.2	▲ 2.6	2.1	28.6	▲ 17.4
28年							
1 - 3月	▲ 2.0	▲ 32.9	0.0	▲ 32.9	▲ 59.9	42.2	▲ 26.0
4 - 6月	▲ 5.3	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 41.5	8.7	▲ 17.7	▲ 28.8
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
28年							
1月	15.7	5.1	40.0	31.1	▲ 70.1	144.3	▲ 34.5
2月	▲ 25.3	▲ 57.8	▲ 22.3	▲ 65.7	▲ 60.8	48.9	▲ 18.5
3月	8.4	▲ 36.5	▲ 5.6	▲ 45.9	▲ 37.1	▲ 32.8	▲ 25.4
4月	20.2	▲ 32.9	▲ 50.8	▲ 32.2	104.5	▲ 20.8	▲ 68.5
5月	▲ 13.5	▲ 26.5	▲ 29.8	▲ 40.9	115.9	▲ 43.3	▲ 33.5
6月	▲ 16.0	▲ 45.8	▲ 30.0	▲ 49.6	▲ 44.3	13.9	123.4
7月	5.1	▲ 18.0	▲ 19.5	▲ 33.6	118.8	▲ 0.5	20.7
8月	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 28.4	▲ 45.4	▲ 3.2	▲ 56.3	▲ 65.6
9月	12.2	69.3	109.7	52.3	283.3	59.4	243.5
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
12月	32.3	38.0	▲ 12.8	52.6	52.7	301.0	479.2
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
実数	1,125	512	137	335	40	30,718	14,868
(前年同月)	(1,000)	(274)	(80)	(143)	(51)	(82,225)	(21,199)
資料出所	国土交通省						

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
25年 4月	93.9
10月	95.7
26年 4月	95.6
10月	96.0
27年 4月	95.8
10月	94.8
28年 4月	94.7
10月	95.1



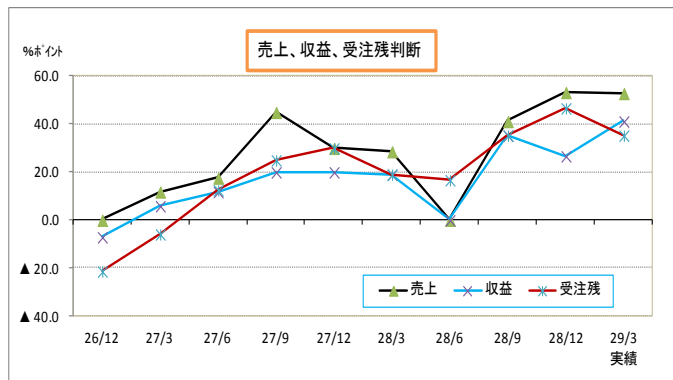
製造業 ( )

- 食料品製造業を中心に増収・増益が続いていますが(売上額判断: 10~12月+53.3 → 1~3月+52.9、収益判断: 同+26.7 → +41.2、図表18)、年末・年始の需要期を過ぎて受注残はやや減少しており(受注残判断: 同+46.7 → +35.3)、景気判断は後退しています。

(図表18) 売上、収益、受注残判断

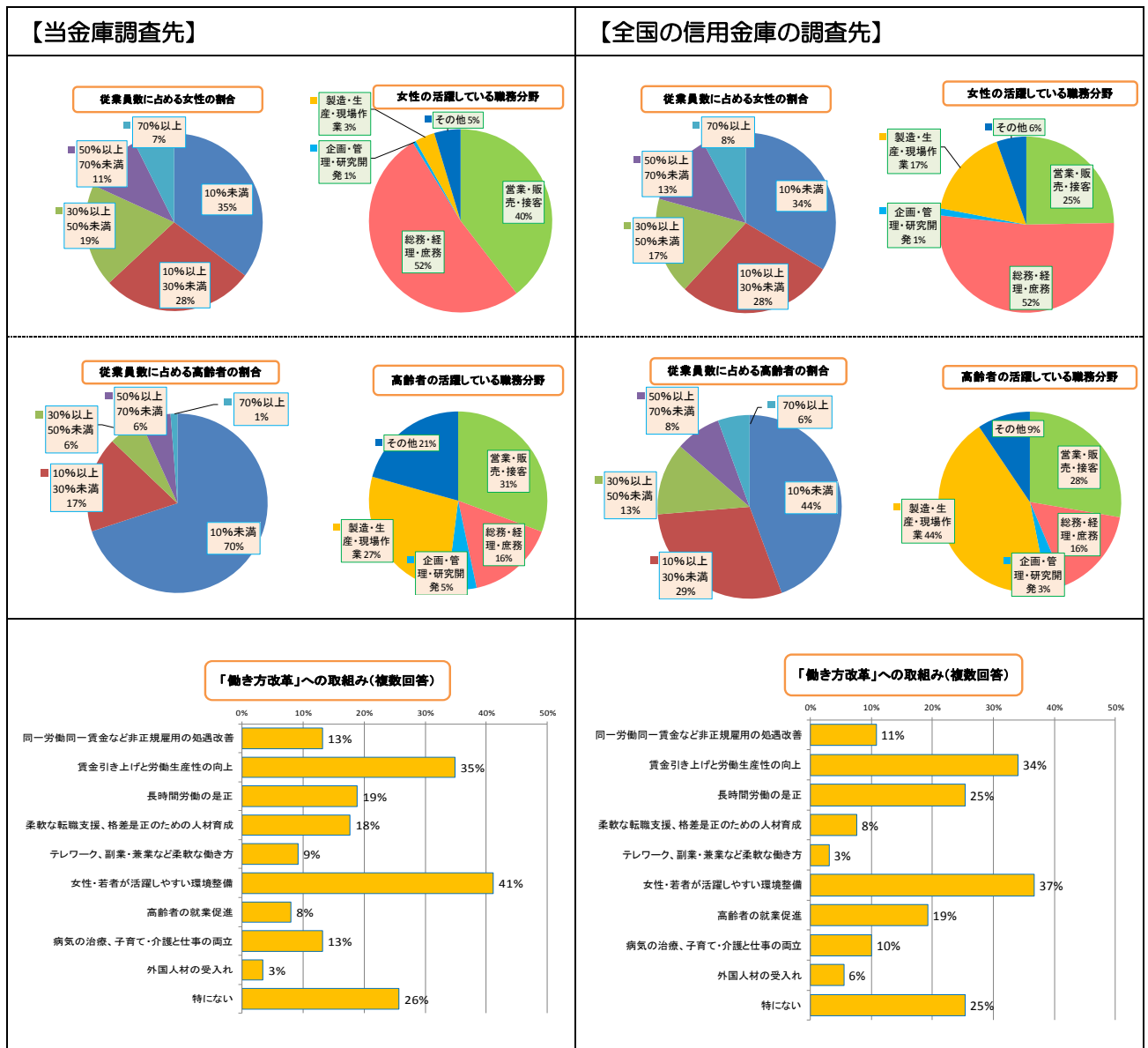
製造業	売上	収益	受注残
平成26年 10~12	0.0	▲ 7.1	▲ 21.4
平成27年 1~3	11.8	5.9	▲ 5.9
4~6	17.6	11.8	12.5
7~9	45.0	20.0	25.0
10~12	30.0	20.0	30.0
平成28年 1~3	28.6	19.0	19.0
4~6	0.0	0.0	16.7
7~9	41.2	35.3	35.3
10~12	53.3	26.7	46.7
平成29年 1~3	52.9	41.2	35.3
実績			

※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)  
 売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



- 今回は「人手不足下における中小企業の人材活用策」も調査しています（図表 19）。
- 従業員に占める女性の割合については、「10%未満」35%と「10%以上 30%未満」28%が全体の6割強となり、全国集計とほぼ同様の結果となっています。
- 従業員に占める高齢者（60歳以上）の割合については、「10%未満」が70%に上っています。全国では、沖縄県より高齢者人口比率が高い中で、高齢の従業員の割合が高くなっています。
- 従業員に占める外国人の割合は、「雇用なし」も含めた「10%未満」の回答が100%となりましたが、全国集計でも「10%未満」が95%となっており、中小企業においては外国人の活用が進んでいない様子が伺われました。
- 「働き方改革」への取り組みでは、①女性・若者が活躍しやすい環境整備（41%）、②賃金引き上げと労働生産性の向上（35%）が、全国と同様に上位に挙がりました。

（図表 19）「人手不足下における中小企業の人材活用策」について



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	前年比・%		倍		前年比・%	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
25年度	19.3	14.9	0.57	0.41	2.0	4.0
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
27年						
4-6月	15.1	19.1	0.83	0.54	3.4	4.3
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
10-12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
28年						
1-3月	15.0	15.2	0.92	0.69	3.2	4.9
4-6月	11.2	12.8	0.97	0.66	3.2	4.0
7-9月	8.3	9.3	0.99	0.67	3.3	3.9
10-12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
27年 10月	23.7	21.0	0.89	0.63	3.4	4.5
11月	6.3	22.0	0.90	0.61	3.4	4.4
12月	7.0	22.9	0.91	0.61	3.4	4.4
28年 1月	10.6	▲1.7	0.91	0.65	3.3	4.5
2月	22.8	22.4	0.92	0.69	3.3	4.6
3月	11.6	30.3	0.92	0.73	3.2	4.9
4月	2.3	8.0	0.94	0.68	2.7	4.0
5月	15.7	8.3	0.97	0.64	3.1	3.9
6月	16.9	23.1	1.00	0.67	3.2	4.0
7月	▲0.1	▲4.1	1.01	0.66	3.1	3.9
8月	12.1	7.3	0.99	0.67	3.2	3.8
9月	14.4	27.8	0.98	0.69	3.3	3.9
10月	▲8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
12月	9.2	23.8	1.03	0.79	3.2	3.7
29年 1月	8.3	12.0	1.08	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.02	0.89	3.7	4.5
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,885	3,428	1.02	0.89	402,523	116,289
(前年同月)	(11,715)	(2,820)	0.92	0.69	(388,133)	(111,255)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	前年比・%			
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
28年	▲38.2	▲50.3	4.8	29.2
27年				
4-6月	▲14.3	▲77.5	▲50.0	▲86.7
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
28年				
1-3月	▲31.8	18.8	0.0	93.0
4-6月	0.0	▲10.1	50.0	▲30.1
7-9月	▲66.7	▲92.7	▲57.1	▲70.3
10-12月	▲43.8	▲35.3	100.0	120.1
27年 10月	▲72.7	▲57.0	▲87.5	▲95.3
11月	▲25.0	36.6	▲66.7	180.0
12月	▲22.2	14.0	▲50.0	46.0
28年 1月	▲28.6	0.0	▲33.3	75.8
2月	▲16.7	▲80.6	▲50.0	▲76.5
3月	▲44.4	354.5	100.0	2,455.6
4月	400.0	861.3	0.0	▲82.3
5月	▲25.0	▲61.0	▲33.3	▲58.3
6月	▲42.9	▲79.9	-	-
7月	-	-	-	-
8月	▲33.3	▲95.1	100.0	▲55.6
9月	▲75.0	▲63.0	▲75.0	▲65.8
10月	▲33.3	▲18.9	-	-
11月	▲33.3	15.8	300.0	450.0
12月	▲57.1	▲78.2	100.0	▲80.0
29年 1月	▲20.0	▲62.4	0.0	▲50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	8	760	4	431
(前年同月)	(5)	(282)	(1)	(145)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

## 回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	17	52	44	49	29
回答社数	177	17	13	45	37	37	28
回答率	82.7%	73.9%	76.5%	86.5%	84.1%	75.5%	96.6%

店舗一覧 (平成29年3月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川243番地	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成29年4月発行  
 コザ信用金庫 企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL (098) 933-1137 (代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>